



相続に役立つ 生命保険の話

ファイナンシャルプランナー
深川 恵理子



ごく普通のご家庭が…!

「我が家はたいてい財産はないから、相続なんて関係ない。」とよく聞きます。

確かに相続税は関係ないかもしれませんが、財産が家と預貯金だけというごく普通のご家庭が要注意!「遺産分割」のトラブルが増えています。最高裁判所「司法統計」によりますと遺産分割事件は平成26年度には15,261件と平成12年の約1.4倍。また、その4.9%が5,000万円以下の遺産額です。「遺産分割」をめぐるもめ事、いわゆる「争族」は財産の多少にかかわらず発生します。何も準備していないごく普通のご家庭にこそ起こりやすい問題です。



不公平なく財産を分けるための「代償分割」という方法をご存じでしょうか。

不動産など分けにくい財産を相続する人が、それを相続するかわりに他の相続人にお金を支払う方法です。例えば、Aさんの長男が4,000万円の自宅を次男が1,000万円の預貯金を相続した場合、1,500万円を長男が次男に支払うことでバランスを取り、「争族」を防ぐことができます。その資金作りに生命保険を活用できます。

基礎控除額「3,000万円+600万円×法定相続人数」以上なら 相続税がかかります

相続税は相続財産のうち「遺産に係る基礎控除額」を超えた部分に課税されます。

例えば、Aさんの遺産が5,000万円で法定相続人がお子さん2人の場合、

$3,000万円 + 600万円 \times 2人 = 4,200万円$ が基礎控除額

$5,000万円 - 4,200万円 = 800万円$ に80万円が相続税としてかかります。

しかし、死亡保険金には相続税の非課税枠「500万円×法定相続人の数」があり、Aさんの場合は500万円×2人=1,000万円が非課税となります。

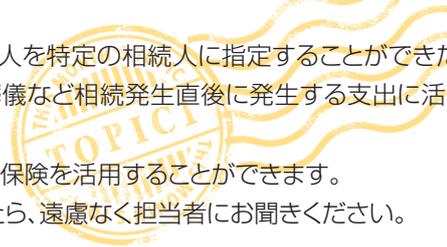
もし、死亡保障1,000万円以上の生命保険にご加入なら、5,000万円-1,000万円=4,000万円となり、基礎控除額4,200万円以下ですので、相続税はかからなくなります。(ただし、死亡保険受取人が法定相続人である場合に限られます。)

(様々な特例が適用され相続税がかからないケースや金額に応じて税率は異なりますので、詳しくは、税理士や所轄の税務署にご確認下さい。)

それ以外にも生命保険は死亡保険金受取人を特定の相続人に指定することができたり、保険金をすみやかに現金化できますので、葬儀など相続発生直後に発生する支出に活用できます。

いかがでしたでしょうか。争族や節税に生命保険を活用することができます。

相続は百人百様。ご不明なことがありましたら、遠慮なく担当者にお聞きください。



知れば知るほど! ナルホド金融経済

伊勢志摩サミットと「一億総活躍プラン」

ファイナンシャルプランナー
松下 新



いよいよ今月26-27日の両日、伊勢志摩サミットが開かれます。1975年の第1回から数えて42回目。日本での開催は2008年北海道洞爺湖サミット以来8年ぶり6回目となります。この間、世界ではリーマンショックで株価が大暴落、金融市場は混乱し景気後退は長期化、中東の混乱とテロの横行、そして難民問題。国内に目を転じれば東日本大震災と原発、沖縄基地問題の混迷、民主党政権発足と崩壊、中国・北朝鮮の脅威と私たちを取り巻く環境は目まぐるしく動いています。

リーマンショックで傷ついた金融市場はアメリカを中心にいち早く修正されましたが、我が国の市場は低迷が続く、追い打ちをかけるように大震災で再び混乱。アベノミクスの登場もカンフル剤的に株価と極端な円高は修正されたものの、3本目の矢で最も重要な成長戦略は機能しておらず、金利を上げられないままマイナス金利に踏み切らざるを得ない状況に陥っています。

そのような中、G7のホスト国として日本はどのように振る舞えるのでしょうか。政治問題は避け、経済問題を中心に考えてみたいと思います。

まず世界から見た日本の現状を確認しておきます。四半期ごとに改定するIMFの「世界経済見通し」を参考にすると、2016年の見通しは今年1月時から日本はなんと半減しわずか0.5%の成長と見られています。内閣府の予想は1.7%ですので、冷静に現実を見るIMFとはだいぶ違いますね。

このままでは17年はマイナス成長となる見込みですが、来年4月の消費税10%への増税を前提としているため、増税を見送る公算が強い今、あまり悲観することもないと考えています。しかし、世界の成長率も3.2%へ下方修正されていますから、どのような刺激策が議論されるのか、期待したいところです。

また、3月実施の日報短観(全国企業短期経済観測調査)によると大企業の業況判断では製造業、非製造業ともに

悪化、海外経済の減速を受けた需要の低迷、建設・不動産の一部を除くほとんどの企業で悪化と答えています。前回のニュースレ



ターでも取り上げましたが一部の製造業では設備投資に力を注いでおり、製造業が設備投資を続ける限り将来への期待は持てるので、そこはプラス要因です。

しかし、そうは言っても消費者マインドが冷え込んでいる間は景気の上昇は見込まれません。そこで政府が打ち出した策が「ニッポン一億総活躍プラン」。何か壮大な計画のようですが、これっていったい何なのでしょう。

一言でいえば安倍首相が目指すGDP=国内総生産600兆円経済(昨年の名目GDP=499兆円)への道筋を盛り込んだ工程表で、さらに子育て・介護の支援メニュー、働き方の改革について具体的に示そうとするものです。当然ながらサミット前に案をまとめ、サミットでお披露目するのです。

ここで出てきたのが「新三本の矢」。

①「希望を生み出す強い経済」=1億人という人口を維持するために一人一人が活躍できる社会づくり

②「夢をつむぐ子育て支援」=出生率を回復させ、子育ての経済的負担を軽減するための幼児教育の無償化の実現など

③「安心につながる社会保障」=介護離職をゼロにし、働く意思のある高齢者の就業機会を増やす

すぐ聞こえはいいですけど問題はないのでしょうか。実はたくさんあるのです。まず、GDP600兆円をいつまでに達成させるのかが語られていません。IMFが予想する成長率でいけばほぼ永遠に600兆円にとどきません。子育てに関しては何よりもまず保育園問題を解決すべきですね。働きたいお母さんたちの存在はGDPに貢献します。今すぐ働ける環境を作るのが最重要課題だと思うのです。そして社会保障。人口減少と高齢化、若い世代への先送りのツケがいよいよ現実化してきた今、具体策に欠けるプランでは国民は納得しません。サミットでは外交辞令として称賛されるのかもしれませんが、サミット後に実際に行動に移した時、その真価が問われます。しっかりとした工程表が出てくることを期待しましょう。

世界の成長 (%)

	2016年		2017年
	1月	4月	
世界全体	3.4	3.2	3.5
アメリカ	2.6	2.4	2.5
ユーロ	1.7	1.5	1.6
日本	1.0	0.5	-0.1
中国	6.7	6.5	6.2
インド	7.5	7.5	7.5
ブラジル	-3.5	-3.8	0.0

※出所: IMF世界経済見通し2016年4月1日

保険がわかる! か・ん・た・ん・Lesson!

生きているけど働けない!

昨今話題の「就業不能リスク」

ファイナンシャルプランナー
堤 太郎



保険会社ごとに支払事由に若干の差はありますが、病気やケガによる後遺症、長期の治療で就労不能状態が継続した際に保険金が支払われる。それが昨今注目度の高い「就業不能保険」です。注目度の高い理由は、平均入院日数の短期化により、入院給付金が中心の医療保険では十分な保障が受けられないという点です。また、医療の進歩により難病の治療が可能になった反面、後遺症で要介護状態に陥ったり、長期療養が必要となるケースが増えています。入院に備える医療保険、ご遺族を守る死亡保険、その間を埋める「就業不能保険」として注目度が高くなっております。

医療保険では足りない?

医療保険に加入していれば入院や手術の給付金は支払われますが、入院日数にも制限があり、自宅療養に関しては給付の対象外となってしまいます。加えて平均入院



日数も年を追うごとに短くなっており、胃がんで20.2日、肺がんで11.5日、心筋梗塞のカテーテル治療では3.5日となっています。(全日本病院協会

HPより一部抜粋) そうした状況で長期の自宅療養や介護を必要とする後遺症が残ってしまった場合、医療保険のみでは対応が難しいのが現状と言えます。

就業不能保険のしくみ

具体的な保障内容や支払事由は保険会社ごとに若干異なりますが、一般的に3大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)で保険会社が定める状態が一定期間継続した場合に保険金が支払われます。

例) 肺がんで手術をし、7日間の入院をし、退院後に通院で抗がん剤治療と約90日の自宅療養をした場合。

・医療保険のみ加入の場合…

入院給付金と手術給付金の支払

・医療保険及び就業不能保険に加入の場合…

入院給付金・手術給付金+就業不能保険金

※いずれも通院特約ありの場合は通院日数に応じて医療保険より通院費用が支払われます。

また、病気やケガで介護状態に陥った場合も同様に、保険会社所定の条件を満たせば給付金が支払われるケースもあります。保障期間も長期に設定することも可能ですので現役世代にとっては非常に心強い保障といえます。

ゴールデンウィークには、神奈川県立美術館 葉山へ

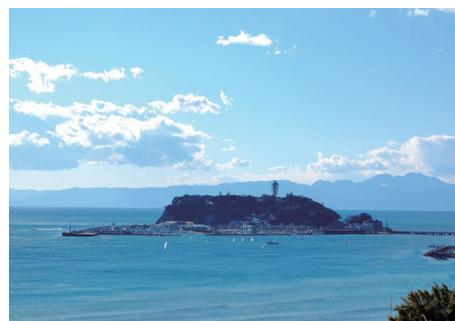
1月に惜しまれつつ閉館した鎌倉の神奈川県立近代美術館とは趣が異なり、一色海岸を望む美しい葉山の美術館です。ゴールデンウィークにいらしてはいかがでしょうか?

現在の展示は「原田直次郎展」

原田直次郎は、幕末に生まれ、高橋由一に指示したのち、ミュンヘンの美術アカデミーに留学。そこで森鷗外と終生の友情を結び、「舞姫」「文づかい」と並び鷗外のドイツ三部作の一つ「うたかたの記」では主人公の画学生・巨勢(こせ)のモデルとなったそうです。そんな明治の時代に想いを馳せるのもいいですね。

お腹が空いたら、館内のレストラン「オランジュ・ブルー」も眺めがよくお勧めです。また、「葉山しおさい公園」や「山口蓬春記念館」には半券をご提示いただくと割引料金でご入館いただけるそうです。少し離れますが、葉山ホテル音羽ノ森のレストラン「潮幸」やカフェテラスも素敵です。

爽やかな5月。海風はきっと気持ちがいいですね。



■美術館情報

神奈川県立近代美術館 葉山

〒240-0111

神奈川県三浦郡葉山町一色2208-1

電話: 046-875-2800(代表)

<http://www.moma.pref.kanagawa.jp/>

マイナス金利導入! 生命保険への影響は?

代表取締役
榊原 弘之



2016年2月16日に導入されたマイナス金利。住宅ローン金利のように嬉しい影響もありますが、預金金利が下がる等、私たちの生活にもマイナスの影響が出てきています。「マイナス金利」とは、具体的には日本銀行(日銀)が民間金融機関(銀行)から預かる日銀当座預金の一部に年マイナス0.1%の金利を課したことにより、銀行はこれまでは日銀にお金を預けると年0.1%の金利を得られたが、新たに預けるお金の一部は反対に金利を取られる形になるということです。(2016-02-27 日本経済新聞)手数料を取られる形になる銀行は、日銀に預けていたお金を企業や個人への貸し出しに回すことが期待され、結果として経済の活性化につながるというものです。日銀がマイナス金利を導入した理由は大きくは以下の二つ。諸外国との金利差により円安を誘導し、結果として輸出産業に好影響を与えたい。もう一つは、銀行が日銀にお金をストックすることを止め、お金を市場で流通させることで消費や投資を促し景気を改善したいという点です。しかし、中国経済の悪化や原油安などから日銀の思惑とは裏腹に、マイナス金利導入とともに円高、株安が進んでしまいました。

保険会社へはどう影響するの?

生命保険会社は契約者から集めた保険料を保険金の支払いのために責任準備金としてストックしています。そしてこのストックした責任準備金の多くは比較的安全な資産とされている国債で運用されています。マイナス金利が導入され、生命保険会社の主な運用先である新発10年国債の利回りがマイナスになると、長期的には生命保険会社の運用益が減る形となります。その結果、加入時

に保険契約者に約束した利率で契約者に償還すると、保険会社に損失が生じるのです。ですから、既に多くの保険会社ではその影響が大きい一時払い終身保険や個人年金保険、学資保険などが販売停止となっています。今後も一部の終身保険などを中心に販売停止や保険料の値上げなどの対応が取られる可能性が高いと思われます。

すでに契約済みの生命保険は?

既にご加入頂いている生命保険はマイナス金利になっても保険料が上がることはありません。もちろんご契約が無効になることもありません。ご安心ください。しかし、長期的にみると早いうちに見直しをしておくことは大切です。更新型や保障が途中で切れる場合は要注意!まずは皆様が加入している保険の内容を確認しておくことが大切です。利率が固定されている保険はもちろんですが、市場金利に応じて利率が変わる利率変動型の保険やアカウント型の場合は解約返戻金のシミュレーションも確認しておきましょう。もちろん最低利率が保障されている商品については、最低限約束された解約返戻金を受け取ることができます。ご自身が加入している保障の内容がよくわからないという方はこの機会に、自分の保険がマイナス金利の影響を受けるのかどうか、各担当者・保険会社に確認しておきましょう。

今後、ご加入・追加を検討されている皆様へ

あくまで予測ではありますが、マイナス金利の影響を受けて保険会社各社は標準利率を見直す方向となることでしょう。予定利率が下がり保険料は上がる。予定利率とは保険会社が保険の契約者に約束する運用利回りのことです。また、掛け捨ての商品では保険料が値上がりする可能性があります。医療保険やがん保険、一部の死亡保障など掛け捨ての商品をご検討されている場合はお早目にご相談ください。また、保険の貯蓄性を重視して商品選択をされる場合、今までの元本保証に捉われず、一部の運用商品も検討してみることをオススメします。比較的安価な保険料で必要な保障を確保でき、同時に債券だけでなく株式を組み込んだ運用で運用利率を高めることも可能です。もちろんリスクもありますので、しっかりと理解した上で商品選択をする必要があると思います。



差出人・連絡先

アルシアコンサルティング株式会社

〒251-0023 神奈川県藤沢市鶴沼花沢町2-3 PHビル2階
TEL: 0466-54-8417 <http://www.arxia.jp/>

掲載内容等に関するお問い合わせは各担当営業まで。
禁無断転載 Copyright Two Way Communications Inc.